

一般社団法人 投資信託協会  
会長 岩崎 俊博 殿

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役社長 松田 通

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1 委託会社等の概況

#### (1) 資本金の額等

平成29年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

#### (2) 委託会社の機構

##### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

##### ・投資運用の意思決定機構

###### ①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### ②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### ③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### ⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### ⑥投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### ⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類       | 本数<br>(本) | 純資産総額<br>(百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託  | 837       | 11,530,094     |
| 追加型公社債投資信託 | 16        | 1,412,584      |
| 単位型株式投資信託  | 54        | 348,757        |
| 単位型公社債投資信託 | 1         | 6,397          |
| 合計         | 908       | 13,297,833     |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3 委託会社等の経理状況

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

弥永 めぐみ

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|            | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) |             | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |             |
|------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|
| (資産の部)     |                        |             |                        |             |
| 流動資産       |                        |             |                        |             |
| 現金及び預金     | ※2                     | 80,707,781  | ※2                     | 69,212,680  |
| 有価証券       |                        | 2,728,127   |                        | 36,210      |
| 前払費用       |                        | 402,267     |                        | 337,699     |
| 未収入金       |                        | 14,286      |                        | 35,896      |
| 未収委託者報酬    |                        | 11,275,577  |                        | 10,076,022  |
| 未収収益       | ※2                     | 564,923     | ※2                     | 659,405     |
| 繰延税金資産     |                        | 491,700     |                        | 446,374     |
| 金銭の信託      | ※2                     | 30,000      | ※2                     | 30,000      |
| その他        |                        | 438,012     |                        | 113,754     |
| 流動資産合計     |                        | 96,652,678  |                        | 80,948,042  |
| 固定資産       |                        |             |                        |             |
| 有形固定資産     |                        |             |                        |             |
| 建物         | ※1                     | 846,844     | ※1                     | 806,798     |
| 器具備品       | ※1                     | 768,584     | ※1                     | 759,446     |
| 土地         |                        | 1,356,000   |                        | 1,356,000   |
| 有形固定資産合計   |                        | 2,971,428   |                        | 2,922,245   |
| 無形固定資産     |                        |             |                        |             |
| 電話加入権      |                        | 15,822      |                        | 15,822      |
| ソフトウェア     |                        | 1,813,951   |                        | 1,844,549   |
| ソフトウェア仮勘定  |                        | 341,815     |                        | 608,066     |
| その他        |                        | 71          |                        | 10          |
| 無形固定資産合計   |                        | 2,171,661   |                        | 2,468,448   |
| 投資その他の資産   |                        |             |                        |             |
| 投資有価証券     |                        | 24,223,272  |                        | 24,327,081  |
| 関係会社株式     |                        | 320,136     |                        | 320,136     |
| 長期差入保証金    |                        | 686,446     |                        | 654,402     |
| 前払年金費用     |                        | 499,178     |                        | 463,105     |
| 繰延税金資産     |                        | 786,810     |                        | 711,230     |
| その他        |                        | 51,090      |                        | 50,235      |
| 貸倒引当金      |                        | △23,600     |                        | △23,600     |
| 投資その他の資産合計 |                        | 26,543,335  |                        | 26,502,592  |
| 固定資産合計     |                        | 31,686,425  |                        | 31,893,286  |
| 資産合計       |                        | 128,339,103 |                        | 112,841,328 |

(単位：千円)

|           | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| (負債の部)    |                        |                        |
| 流動負債      |                        |                        |
| 預り金       | 199,091                | 166,493                |
| 未払金       |                        |                        |
| 未払収益分配金   | 101,046                | 108,024                |
| 未払償還金     | 821,178                | 547,707                |
| 未払手数料     | ※2 4,866,423           | ※2 4,225,009           |
| その他未払金    | ※2 2,521,849           | ※2 2,355,815           |
| 未払費用      | ※2 3,419,978           | ※2 3,061,479           |
| 未払消費税等    | 370,110                | 351,670                |
| 未払法人税等    | 947,540                | 756,668                |
| 賞与引当金     | 882,523                | 843,729                |
| 役員賞与引当金   | —                      | 100,680                |
| その他       | 670,983                | 711,633                |
| 流動負債合計    | 14,800,725             | 13,228,909             |
| 固定負債      |                        |                        |
| 退職給付引当金   | 508,142                | 590,154                |
| 役員退職慰労引当金 | 166,789                | 166,458                |
| 時効後支払損引当金 | 257,105                | 253,070                |
| 固定負債合計    | 932,038                | 1,009,684              |
| 負債合計      | 15,732,763             | 14,238,594             |
| (純資産の部)   |                        |                        |
| 株主資本      |                        |                        |
| 資本金       | 2,000,131              | 2,000,131              |
| 資本剰余金     |                        |                        |
| 資本準備金     | 3,572,096              | 3,572,096              |
| その他資本剰余金  | 41,160,616             | 41,160,616             |
| 資本剰余金合計   | 44,732,712             | 44,732,712             |
| 利益剰余金     |                        |                        |
| 利益準備金     | 342,589                | 342,589                |
| その他利益剰余金  |                        |                        |
| 別途積立金     | 6,998,000              | 6,998,000              |
| 繰越利益剰余金   | 57,079,782             | 43,034,713             |
| 利益剰余金合計   | 64,420,372             | 50,375,303             |
| 株主資本合計    | 111,153,216            | 97,108,147             |

(単位：千円)

|                  | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等         |                        |                        |
| その他有価証券<br>評価差額金 | 1,446,576              | 1,494,586              |
| 繰延ヘッジ損益          | 6,546                  | —                      |
| 評価・換算差額等合計       | 1,453,123              | 1,494,586              |
| 純資産合計            | 112,606,339            | 98,602,734             |
| 負債純資産合計          | 128,339,103            | 112,841,328            |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|             | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |            | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |            |
|-------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業収益        |                                       |            |                                       |            |
| 委託者報酬       |                                       | 82,096,942 |                                       | 81,709,776 |
| 投資顧問料       |                                       | 2,226,322  |                                       | 2,396,020  |
| その他営業収益     |                                       | 35,063     |                                       | 25,763     |
| 営業収益合計      |                                       | 84,358,328 |                                       | 84,131,560 |
| 営業費用        |                                       |            |                                       |            |
| 支払手数料       | ※2                                    | 34,821,751 | ※2                                    | 33,975,255 |
| 広告宣伝費       |                                       | 742,632    |                                       | 731,771    |
| 公告費         |                                       | —          |                                       | 482        |
| 調査費         |                                       |            |                                       |            |
| 調査費         |                                       | 1,642,352  |                                       | 1,713,892  |
| 委託調査費       |                                       | 14,530,744 |                                       | 13,961,993 |
| 事務委託費       |                                       | 751,410    |                                       | 984,749    |
| 営業雑経費       |                                       |            |                                       |            |
| 通信費         |                                       | 122,574    |                                       | 158,915    |
| 印刷費         |                                       | 704,639    |                                       | 699,940    |
| 協会費         |                                       | 51,201     |                                       | 51,995     |
| 諸会費         |                                       | 7,730      |                                       | 9,887      |
| 事務機器関連費     |                                       | 1,674,745  |                                       | 1,611,608  |
| その他営業雑経費    |                                       | 30,382     |                                       | 11,925     |
| 営業費用合計      |                                       | 55,080,164 |                                       | 53,912,419 |
| 一般管理費       |                                       |            |                                       |            |
| 給料          |                                       |            |                                       |            |
| 役員報酬        |                                       | 280,681    |                                       | 331,997    |
| 給料・手当       |                                       | 5,948,603  |                                       | 6,496,165  |
| 賞与引当金繰入     |                                       | 882,523    |                                       | 843,729    |
| 役員賞与引当金繰入   |                                       | —          |                                       | 100,680    |
| 福利厚生費       |                                       | 1,091,897  |                                       | 1,196,210  |
| 交際費         |                                       | 17,062     |                                       | 14,843     |
| 旅費交通費       |                                       | 212,578    |                                       | 233,159    |
| 租税公課        |                                       | 264,376    |                                       | 422,030    |
| 不動産賃借料      |                                       | 795,415    |                                       | 706,571    |
| 退職給付費用      |                                       | 341,073    |                                       | 441,736    |
| 役員退職慰労引当金繰入 |                                       | 34,369     |                                       | 48,393     |
| 固定資産減価償却費   |                                       | 1,068,796  |                                       | 1,030,040  |
| 諸経費         |                                       | 426,547    |                                       | 474,521    |
| 一般管理費合計     |                                       | 11,363,925 |                                       | 12,340,079 |
| 営業利益        |                                       | 17,914,238 |                                       | 17,879,061 |

(単位：千円)

|              | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業外収益        |                                       |                                       |
| 受取配当金        | 235,697                               | 243,048                               |
| 有価証券利息       | 523                                   | 0                                     |
| 受取利息         | ※2 15,142                             | ※2 4,601                              |
| 投資有価証券償還益    | 9,315                                 | 260,190                               |
| 収益分配金等時効完成分  | 71,619                                | 278,148                               |
| その他          | 17,393                                | 4,383                                 |
| 営業外収益合計      | 349,691                               | 790,372                               |
| 営業外費用        |                                       |                                       |
| 投資有価証券償還損    | 152,298                               | 11,552                                |
| 時効後支払損引当金繰入  | 98,891                                | —                                     |
| 事務過誤費        | 421                                   | 218                                   |
| その他          | 5,862                                 | 4,357                                 |
| 営業外費用合計      | 257,473                               | 16,128                                |
| 経常利益         | 18,006,455                            | 18,653,304                            |
| 特別利益         |                                       |                                       |
| 投資有価証券売却益    | 424,605                               | 259,137                               |
| ゴルフ会員権売却益    | 1,300                                 | —                                     |
| 特別利益合計       | 425,905                               | 259,137                               |
| 特別損失         |                                       |                                       |
| 投資有価証券売却損    | 52,623                                | 42,248                                |
| デリバティブ解約損    | —                                     | 126,228                               |
| 有価証券評価損      | 67,284                                | —                                     |
| 投資有価証券評価損    | 18,539                                | 157,482                               |
| 固定資産除却損      | ※1 1,305                              | ※1 13,540                             |
| 減損損失         | ※3 42,073                             | ※3 48,575                             |
| 合併関連費用       | 829,181                               | —                                     |
| 特別損失合計       | 1,011,007                             | 388,075                               |
| 税引前当期純利益     | 17,421,353                            | 18,524,367                            |
| 法人税、住民税及び事業税 | ※2 5,796,941                          | ※2 5,658,953                          |
| 法人税等調整額      | △1,035,591                            | 103,169                               |
| 法人税等合計       | 4,761,350                             | 5,762,122                             |
| 当期純利益        | 12,660,003                            | 12,762,244                            |

## (3) 株主資本等変動計算書

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |           |            |            |         |           |            |            |             |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|-------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |            |            | 利益準備金   | その他利益剰余金  |            | 利益剰余金合計    | 株主資本合計      |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金   | 資本剰余金合計    |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |            |             |
| 当期首残高               | 2,000,131 | 222,096   | —          | 222,096    | 342,589 | 6,998,000 | 48,527,422 | 55,868,012 | 58,090,240  |
| 当期変動額               |           |           |            |            |         |           |            |            |             |
| 剰余金の配当              |           |           |            |            |         |           | △4,107,643 | △4,107,643 | △4,107,643  |
| 当期純利益               |           |           |            |            |         |           | 12,660,003 | 12,660,003 | 12,660,003  |
| 合併による増加             |           | 3,350,000 | 41,160,616 | 44,510,616 |         |           |            |            | 44,510,616  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |            |            |         |           |            |            |             |
| 当期変動額合計             | —         | 3,350,000 | 41,160,616 | 44,510,616 | —       | —         | 8,552,359  | 8,552,359  | 53,062,976  |
| 当期末残高               | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 57,079,782 | 64,420,372 | 111,153,216 |

|                     | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計       |
|---------------------|--------------|----------|------------|-------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益  | 評価・換算差額等合計 |             |
| 当期首残高               | 2,300,727    | —        | 2,300,727  | 60,390,967  |
| 当期変動額               |              |          |            |             |
| 剰余金の配当              |              |          |            | △4,107,643  |
| 当期純利益               |              |          |            | 12,660,003  |
| 合併による増加             | 903,495      | △148,745 | 754,749    | 45,265,365  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,757,645   | 155,292  | △1,602,353 | △1,602,353  |
| 当期変動額合計             | △854,150     | 6,546    | △847,604   | 52,215,371  |
| 当期末残高               | 1,446,576    | 6,546    | 1,453,123  | 112,606,339 |

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |           |            |            |         |           |             |             | 株主資本合計      |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |            |            | 利益準備金   | 利益剰余金     |             | 利益剰余金合計     |             |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金   | 資本剰余金合計    |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金     |             |             |
| 当期首残高               | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 57,079,782  | 64,420,372  | 111,153,216 |
| 当期変動額               |           |           |            |            |         |           |             |             |             |
| 剰余金の配当              |           |           |            |            |         |           | △26,807,312 | △26,807,312 | △26,807,312 |
| 当期純利益               |           |           |            |            |         |           | 12,762,244  | 12,762,244  | 12,762,244  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |            |            |         |           |             |             |             |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —          | —          | —       | —         | △14,045,068 | △14,045,068 | △14,045,068 |
| 当期末残高               | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 43,034,713  | 50,375,303  | 97,108,147  |

|                     | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計       |
|---------------------|--------------|---------|------------|-------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |             |
| 当期首残高               | 1,446,576    | 6,546   | 1,453,123  | 112,606,339 |
| 当期変動額               |              |         |            |             |
| 剰余金の配当              |              |         |            | △26,807,312 |
| 当期純利益               |              |         |            | 12,762,244  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 48,009       | △6,546  | 41,462     | 41,462      |
| 当期変動額合計             | 48,009       | △6,546  | 41,462     | △14,003,605 |
| 当期末残高               | 1,494,586    | —       | 1,494,586  | 98,602,734  |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関

する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号)を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…株式指数先物

ヘッジ対象…投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

|      | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物   | 467,206千円              | 539,649千円              |
| 器具備品 | 897,207千円              | 1,029,950千円            |

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

|        | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 預金     | 43,128,360千円           | 47,798,472千円           |
| 未収収益   | 52,753千円               | 46,963千円               |
| 金銭の信託  | 30,000千円               | 30,000千円               |
| 未払手数料  | 2,612,168千円            | 1,993,055千円            |
| その他未払金 | 2,296,632千円            | 2,071,256千円            |
| 未払費用   | 442,340千円              | 456,748千円              |

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

|        | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 建物     | 254千円                                 | 2,392千円                               |
| 器具備品   | 1,051千円                               | 7,791千円                               |
| ソフトウェア | —                                     | 3,356千円                               |
| 計      | 1,305千円                               | 13,540千円                              |

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

|              | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 支払手数料        | 15,120,269千円                          | 13,862,465千円                          |
| 受取利息         | 12,609千円                              | 4,375千円                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,980,844千円                           | 4,204,969千円                           |

### ※3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 場所          | 用途        | 種類   | 減損損失     |
|-------------|-----------|------|----------|
| 静岡県裾野市      | 遊休資産（不動産） | 土地   | 35,031千円 |
| 東京都千代田区（本社） | 遊休資産（美術品） | 器具備品 | 7,041千円  |

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 場所          | 用途               | 種類            | 減損損失     |
|-------------|------------------|---------------|----------|
| 東京都千代田区（本社） | 自社利用ソフトウェア（遊休資産） | ソフトウェア<br>仮勘定 | 48,575千円 |

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|         | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式（注） | 124,098           | 87,483            | —                 | 211,581          |
| 合計      | 124,098           | 87,483            | —                 | 211,581          |

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10,0497株を交付したことによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 4,107,643千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 33,100円     |
| ③ 基準日      | 平成27年3月31日  |
| ④ 効力発生日    | 平成27年6月30日  |

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 配当金の総額   | 26,807,312千円 |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金        |
| ③ 1株当たり配当額 | 126,700円     |
| ④ 基準日      | 平成28年3月31日   |
| ⑤ 効力発生日    | 平成28年6月29日   |

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式  | 211,581            | —                  | —                  | 211,581           |
| 合計    | 211,581            | —                  | —                  | 211,581           |

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 配当金の総額   | 26,807,312千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 126,700円     |
| ③ 基準日      | 平成28年3月31日   |
| ④ 効力発生日    | 平成28年6月29日   |

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 配当金の総額   | 26,595,731千円 |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金        |
| ③ 1株当たり配当額 | 125,700円     |
| ④ 基準日      | 平成29年3月31日   |
| ⑤ 効力発生日    | 平成29年6月29日   |

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 678,116千円              | 678,116千円              |
| 1年超 | 2,651,815千円            | 1,973,699千円            |
| 合計  | 3,329,932千円            | 2,651,815千円            |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

|             | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）      | 差額（千円） |
|-------------|------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金  | 80,707,781       | 80,707,781  | —      |
| (2) 有価証券    | 2,728,127        | 2,728,127   | —      |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,275,577       | 11,275,577  | —      |
| (4) 投資有価証券  | 24,054,542       | 24,054,542  | —      |
| 資産計         | 118,766,029      | 118,766,029 | —      |
| (1) 未払手数料   | 4,866,423        | 4,866,423   | —      |
| 負債計         | 4,866,423        | 4,866,423   | —      |
| デリバティブ取引（※） | (3,459)          | (3,459)     | —      |

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

第32期（平成29年3月31日現在）

|             | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）      | 差額（千円） |
|-------------|------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金  | 69,212,680       | 69,212,680  | —      |
| (2) 有価証券    | 36,210           | 36,210      | —      |
| (3) 未収委託者報酬 | 10,076,022       | 10,076,022  | —      |
| (4) 投資有価証券  | 24,189,921       | 24,189,921  | —      |
| 資産計         | 103,514,834      | 103,514,834 | —      |
| (1) 未払手数料   | 4,225,009        | 4,225,009   | —      |
| 負債計         | 4,225,009        | 4,225,009   | —      |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

### 負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式  | 168,730                | 137,160                |
| 子会社株式  | 160,600                | 160,600                |
| 関連会社株式 | 159,536                | 159,536                |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

|                   | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|-------------------|------------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金            | 80,707,781 | —           | —            | —     |
| 未収委託者報酬           | 11,275,577 | —           | —            | —     |
| 有価証券及び投資有価証券      |            |             |              |       |
| その他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |       |
| 投資信託              | 2,728,127  | 9,234,321   | 9,756,778    | 5,050 |
| 合計                | 94,711,487 | 9,234,321   | 9,756,778    | 5,050 |

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

|                   | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金            | 69,212,680 | —           | —            | —      |
| 未収委託者報酬           | 10,076,022 | —           | —            | —      |
| 有価証券及び投資有価証券      |            |             |              |        |
| その他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |        |
| 投資信託              | 36,210     | 10,703,761  | 8,324,138    | 45,606 |
| 合計                | 79,324,912 | 10,703,761  | 8,324,138    | 45,606 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

|                              | 種類  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額 (千円)   |
|------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるも<br>の  | 株式  | 113,875          | 30,541       | 83,333    |
|                              | 債券  | —                | —            | —         |
|                              | その他 | 19,085,937       | 16,697,402   | 2,388,535 |
|                              | 小計  | 19,199,812       | 16,727,944   | 2,471,868 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えない<br>もの | 株式  | —                | —            | —         |
|                              | 債券  | —                | —            | —         |
|                              | その他 | 7,582,857        | 7,969,134    | △386,277  |
|                              | 小計  | 7,582,857        | 7,969,134    | △386,277  |
| 合計                           |     | 26,782,669       | 24,697,079   | 2,085,590 |

第32期(平成29年3月31日現在)

|                              | 種類  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額 (千円)   |
|------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるも<br>の  | 株式  | —                | —            | —         |
|                              | 債券  | —                | —            | —         |
|                              | その他 | 17,778,798       | 15,302,336   | 2,476,461 |
|                              | 小計  | 17,778,798       | 15,302,336   | 2,476,461 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えない<br>もの | 株式  | —                | —            | —         |
|                              | 債券  | —                | —            | —         |
|                              | その他 | 6,447,333        | 6,769,569    | △322,236  |
|                              | 小計  | 6,447,333        | 6,769,569    | △322,236  |
| 合計                           |     | 24,226,131       | 22,071,906   | 2,154,225 |

## 3. 売却したその他有価証券

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類  | 売却額 (千円)  | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|-----------|--------------|--------------|
| 株式  | —         | —            | —            |
| 債券  | —         | —            | —            |
| その他 | 5,649,814 | 424,605      | 52,623       |
| 合計  | 5,649,814 | 424,605      | 52,623       |

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類  | 売却額 (千円)  | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|-----------|--------------|--------------|
| 株式  | 122,688   | 82,146       | 21,570       |
| 債券  | —         | —            | —            |
| その他 | 3,439,009 | 176,991      | 20,678       |
| 合計  | 3,561,698 | 259,137      | 42,248       |

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類          | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価     |
|-------------|----------------|---------|---------|----------------|--------|
| 原則的処理<br>方法 | 株式指数先物取引<br>売建 | 投資有価証券  | 945,410 | —              | △3,459 |
| 合計          |                |         | 945,410 | —              | △3,459 |

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 263,476 千円                            | 2,997,931 千円                          |
| 勤務費用         | 135,457                               | 199,166                               |
| 利息費用         | 19,818                                | 22,711                                |
| 数理計算上の差異の発生額 | 113,714                               | △40,934                               |
| 退職給付の支払額     | △159,115                              | △183,403                              |
| 過去勤務費用の発生額   | —                                     | 653,618                               |
| 合併による増加      | 2,624,579                             | —                                     |
| 退職給付債務の期末残高  | 2,997,931                             | 3,649,089                             |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 年金資産の期首残高    | 196,439 千円                            | 2,678,827 千円                          |
| 期待運用収益       | 35,926                                | 47,553                                |
| 数理計算上の差異の発生額 | △111,449                              | 7,066                                 |
| 事業主からの拠出額    | 210,960                               | 107,823                               |
| 退職給付の支払額     | △139,379                              | △142,532                              |
| 合併による増加      | 2,486,329                             | —                                     |
| 年金資産の期末残高    | 2,678,827                             | 2,698,738                             |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                         | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務            | 2,422,447 千円           | 3,471,120 千円           |
| 年金資産                    | △2,678,827             | △2,698,738             |
|                         | △256,380               | 772,381                |
| 非積立型制度の退職給付債務           | 575,484                | 177,969                |
| 未積立退職給付債務               | 319,103                | 950,350                |
| 未認識数理計算上の差異             | △310,139               | △207,810               |
| 未認識過去勤務費用               | —                      | △615,490               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産<br>の純額 | 8,964                  | 127,049                |
| 退職給付引当金                 | 508,142                | 590,154                |
| 前払年金費用                  | △499,178               | △463,105               |
| 貸借対照表に計上された負債と資産<br>の純額 | 8,964                  | 127,049                |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 勤務費用            | 135,457 千円                            | 199,166 千円                            |
| 利息費用            | 19,818                                | 22,711                                |
| 期待運用収益          | △35,926                               | △47,553                               |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 13,847                                | 54,327                                |
| 過去勤務費用の費用処理額    | —                                     | 38,127                                |
| その他             | 65,395                                | 28,533                                |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 198,592                               | 295,314                               |

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|     | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 債券  | 58.1 %                 | 62.9 %                 |
| 株式  | 35.5                   | 33.3                   |
| その他 | 6.3                    | 3.7                    |
| 合計  | 100                    | 100                    |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 割引率       | 0.077～0.71%            | 0.061～0.90%            |
| 長期期待運用収益率 | 1.5～1.8%               | 1.5～1.8%               |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                      | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産               |                        |                        |
| 減損損失                 | 475,116 千円             | 455,165 千円             |
| 投資有価証券評価損            | 238,391                | 242,551                |
| ゴルフ会員権評価損            | 295                    | 295                    |
| 未払事業税                | 185,473                | 124,367                |
| 賞与引当金                | 272,346                | 260,374                |
| 役員賞与引当金              | —                      | 11,509                 |
| 役員退職慰労引当金            | 51,071                 | 50,969                 |
| 退職給付引当金              | 155,593                | 180,726                |
| 減価償却超過額              | 29,059                 | 19,277                 |
| 委託者報酬                | 204,395                | 217,902                |
| 長期差入保証金              | 6,344                  | 14,803                 |
| 時効後支払損引当金            | 78,725                 | 77,490                 |
| 連結納税適用による時価評価<br>その他 | 309,675<br>69,525      | 236,450<br>68,614      |
| 繰延税金資産 小計            | 2,076,013              | 1,960,499              |
| 評価性引当額               | —                      | —                      |
| 繰延税金資産 合計            | 2,076,013              | 1,960,499              |
| 繰延税金負債               |                        |                        |
| 未収配当金                | △1,228                 | —                      |
| 前払年金費用               | △152,848               | △141,802               |
| 連結納税適用による時価評価        | △1,516                 | △1,447                 |
| その他有価証券評価差額金         | △639,013               | △659,638               |
| 繰延ヘッジ損益              | △2,889                 | —                      |
| その他                  | △6                     | △3                     |
| 繰延税金負債 合計            | △797,502               | △802,893               |
| 繰延税金資産の純額            | 1,278,511              | 1,157,605              |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 第31期<br>(平成28年3月31日現在) | 第32期<br>(平成29年3月31日現在)                                       |
|----------------------|------------------------|--|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 33.06 %                | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 評価性引当額の減少            | △6.34                  |  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.59                   |  |
| その他                  | 0.02                   |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 27.33                  |  |

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称               | 所在地     | 資本金              | 事業の内容   | 議決権等の所有(被所有)割合      | 関連当事者との関係   | 取引の内容  | 取引金額   | 科目                                  | 期末残高   |
|------|----------------------|---------|------------------|---------|---------------------|---|--|--|-------------------------------------|--|
| 親会社  | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513<br>百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有<br>間接<br>100.0% | 連結納税<br>役員の兼任   | 連結納税に伴う支払  | 3,980,844<br>千円  | その他未払金                              | 2,296,632<br>千円  |
| 親会社  | 三菱UFJ信託銀行(株)         | 東京都千代田区 | 324,279<br>百万円   | 信託業、銀行業 | 被所有<br>直接<br>51.0%  | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等<br><br>事務所の賃借<br><br>投資の助言<br><br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払<br><br>事務所賃借料<br><br>長期差入保証金の返還<br><br>投資助言料 | 5,895,622<br>千円<br><br>223,695<br>千円<br><br>885,549<br>千円<br><br>515,287<br>千円 | 未払手数料<br><br><br><br>未払費用           | 805,721<br>千円<br><br><br><br>319,698<br>千円                 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行         | 東京都千代田区 | 1,711,958<br>百万円 | 銀行業     | 被所有<br>直接<br>15.0%  | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等<br><br>取引銀行                             | 投資信託に係る事務代行手数料の支払<br><br>コーラブル預金の預入<br><br>コーラブル預金に係る受取利息      | 9,224,647<br>千円<br><br>35,000,000<br>千円<br><br>9,263<br>千円                     | 未払手数料<br><br><br>現金及び預金<br><br>未収収益 | 1,806,446<br>千円<br><br>35,000,000<br>千円<br><br>2,372<br>千円 |

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称             | 所在地     | 資本金              | 事業の内容       | 議決権等の所有(被所有)割合      | 関連当事者との関係                     | 取引の内容             | 取引金額            | 科目     | 期末残高            |
|------|--------------------|---------|------------------|-------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|--------|-----------------|
| 親会社  | ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513<br>百万円 | 銀行持株会社業     | 被所有<br>間接<br>100.0% | 連結納税<br>役員の兼任                 | 連結納税に伴う支払         | 4,204,969<br>千円 | その他未払金 | 2,071,256<br>千円 |
| 親会社  | 三菱UFJ信託銀行㈱         | 東京都千代田区 | 324,279<br>百万円   | 信託業、<br>銀行業 | 被所有<br>直接<br>51.0%  | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 5,983,874<br>千円 | 未払手数料  | 716,117<br>千円   |
|      |                    |         |                  |             |                     | 投資の助言<br>役員の兼任                | 投資助言料             | 662,992<br>千円   | 未払費用   | 352,297<br>千円   |
| 主要株主 | ㈱三菱東京UFJ銀行         | 東京都千代田区 | 1,711,958<br>百万円 | 銀行業         | 被所有<br>直接<br>15.0%  | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 7,878,591<br>千円 | 未払手数料  | 1,276,937<br>千円 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類          | 会社等の名称             | 所在地     | 資本金           | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                     | 取引の内容             | 取引金額            | 科目    | 期末残高          |
|-------------|--------------------|---------|---------------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500<br>百万円 | 証券業   | なし             | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 6,398,782<br>千円 | 未払手数料 | 898,096<br>千円 |

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類          | 会社等の名称             | 所在地     | 資本金           | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                     | 取引の内容             | 取引金額            | 科目    | 期末残高          |
|-------------|--------------------|---------|---------------|-------|----------------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500<br>百万円 | 証券業   | なし             | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 6,532,238<br>千円 | 未払手数料 | 933,908<br>千円 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

|              | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 532,213.85円                           | 466,028.30円                           |
| 1株当たり当期純利益金額 | 66,691.34円                            | 60,318.47円                            |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 第31期<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 第32期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益金額 (千円)        | 12,660,003                            | 12,762,244                            |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)   | —                                     | —                                     |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 12,660,003                            | 12,762,244                            |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)    | 189,829                               | 211,581                               |

中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間  
 (平成29年9月30日現在)

|            |    |            |
|------------|----|------------|
| (資産の部)     |    |            |
| 流動資産       |    |            |
| 現金及び預金     |    | 46,287,102 |
| 有価証券       |    | 78,897     |
| 前払費用       |    | 496,625    |
| 未収入金       |    | 87,286     |
| 未収委託者報酬    |    | 9,160,402  |
| 未収収益       |    | 681,527    |
| 繰延税金資産     |    | 471,973    |
| 金銭の信託      |    | 30,000     |
| その他        |    | 95,228     |
| 流動資産合計     |    | 57,389,043 |
| 固定資産       |    |            |
| 有形固定資産     |    |            |
| 建物         | ※1 | 780,721    |
| 器具備品       | ※1 | 764,182    |
| 土地         |    | 1,356,000  |
| 有形固定資産合計   |    | 2,900,904  |
| 無形固定資産     |    |            |
| 電話加入権      |    | 15,822     |
| ソフトウェア     |    | 1,938,735  |
| ソフトウェア仮勘定  |    | 1,212,251  |
| 無形固定資産合計   |    | 3,166,809  |
| 投資その他の資産   |    |            |
| 投資有価証券     |    | 28,266,735 |
| 関係会社株式     |    | 320,136    |
| 長期差入保証金    |    | 640,950    |
| 前払年金費用     |    | 448,902    |
| 繰延税金資産     |    | 451,891    |
| その他        |    | 45,230     |
| 貸倒引当金      |    | △23,600    |
| 投資その他の資産合計 |    | 30,150,247 |
| 固定資産合計     |    | 36,217,960 |
| 資産合計       |    | 93,607,004 |

(単位：千円)

第33期中間会計期間  
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

|         |    |                   |
|---------|----|-------------------|
| 預り金     |    | 196,841           |
| 未払金     |    |                   |
| 未払収益分配金 |    | 174,797           |
| 未払償還金   |    | 514,622           |
| 未払手数料   |    | 3,754,874         |
| その他未払金  |    | 2,503,473         |
| 未払費用    |    | 4,229,858         |
| 未払消費税等  | ※2 | 305,160           |
| 未払法人税等  |    | 792,896           |
| 賞与引当金   |    | 863,522           |
| 役員賞与引当金 |    | 66,649            |
| その他     |    | 776,417           |
| 流動負債合計  |    | <u>14,179,114</u> |

固定負債

|           |  |                  |
|-----------|--|------------------|
| 退職給付引当金   |  | 651,492          |
| 役員退職慰労引当金 |  | 163,557          |
| 時効後支払損引当金 |  | 252,546          |
| 固定負債合計    |  | <u>1,067,596</u> |

負債合計

15,246,710

(純資産の部)

株主資本

|          |  |                   |
|----------|--|-------------------|
| 資本金      |  | 2,000,131         |
| 資本剰余金    |  |                   |
| 資本準備金    |  | 3,572,096         |
| その他資本剰余金 |  | 41,160,616        |
| 資本剰余金合計  |  | <u>44,732,712</u> |

利益剰余金

|          |  |                   |
|----------|--|-------------------|
| 利益準備金    |  | 342,589           |
| その他利益剰余金 |  |                   |
| 別途積立金    |  | 6,998,000         |
| 繰越利益剰余金  |  | 22,251,535        |
| 利益剰余金合計  |  | <u>29,592,124</u> |

株主資本合計

76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間  
(平成29年9月30日現在)

|            |            |
|------------|------------|
| 評価・換算差額等   |            |
| その他有価証券    | 2,035,325  |
| 評価差額金      |            |
| 評価・換算差額等合計 | 2,035,325  |
| 純資産合計      | 78,360,294 |
| 負債純資産合計    | 93,607,004 |

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

|             |    | 第33期中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|-------------|----|---|
| 営業収益        |    |   |
| 委託者報酬       |    | 38,184,632                                  |
| 投資顧問料       |    | 1,346,730                                   |
| その他営業収益     |    | 26,405                                      |
| 営業収益合計      |    | <u>39,557,767</u>                           |
| 営業費用        |    |   |
| 支払手数料       |    | 15,720,488                                  |
| 広告宣伝費       |    | 318,084                                     |
| 公告費         |    | 500   |
| 調査費         |    |   |
| 調査費         |    | 861,247                                     |
| 委託調査費       |    | 6,711,776                                   |
| 事務委託費       |    | 436,601                                     |
| 営業雑経費       |    |   |
| 通信費         |    | 85,593                                      |
| 印刷費         |    | 251,837                                     |
| 協会費         |    | 24,207                                      |
| 諸会費         |    | 7,746                                       |
| 事務機器関連費     |    | 821,139                                     |
| その他営業雑経費    |    | 13,599                                      |
| 営業費用合計      |    | <u>25,252,824</u>                           |
| 一般管理費       |    |   |
| 給料          |    |   |
| 役員報酬        |    | 178,839                                     |
| 給料・手当       |    | 2,821,754                                   |
| 賞与引当金繰入     |    | 863,522                                     |
| 役員賞与引当金繰入   |    | 66,649                                      |
| 福利厚生費       |    | 619,913                                     |
| 交際費         |    | 6,009                                       |
| 旅費交通費       |    | 93,328                                      |
| 租税公課        |    | 222,435                                     |
| 不動産賃借料      |    | 341,770                                     |
| 退職給付費用      |    | 210,625                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入 |    | 23,884                                      |
| 固定資産減価償却費   | ※1 | 512,328                                     |
| 諸経費         |    | 199,624                                     |
| 一般管理費合計     |    | <u>6,160,685</u>                            |
| 営業利益        |    | <u>8,144,257</u>                            |

(単位：千円)

第33期中間会計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 営業外収益        |           |
| 受取配当金        | 134,154   |
| 受取利息         | 277       |
| 投資有価証券償還益    | 29,656    |
| 収益分配金等時効完成分  | 34,222    |
| その他          | 9,043     |
| 営業外収益合計      | 207,354   |
| 営業外費用        |           |
| 投資有価証券償還損    | 20,261    |
| 時効後支払損引当金繰入  | 26,116    |
| その他          | 5,612     |
| 営業外費用合計      | 51,990    |
| 経常利益         | 8,299,622 |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 196,888   |
| ゴルフ会員権売却益    | 2,495     |
| 特別利益合計       | 199,383   |
| 特別損失         |           |
| 投資有価証券売却損    | 60,319    |
| 固定資産除却損      | 0         |
| 特別損失合計       | 60,319    |
| 税引前中間純利益     | 8,438,686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,631,045 |
| 法人税等調整額      | △4,911    |
| 法人税等合計       | 2,626,133 |
| 中間純利益        | 5,812,552 |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

|                               | 株主資本      |           |              |             |           |           |             |             |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金     |           |             |             | 株主資本合計      |
|                               |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本<br>剰余金合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |             |
|                               |           |           |              |             |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |             |
| 当期首残高                         | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  | 342,589   | 6,998,000 | 43,034,713  | 50,375,303  | 97,108,147  |
| 当中間期変動額                       |           |           |              |             |           |           |             |             |             |
| 剰余金の配当                        |           |           |              |             |           |           | △26,595,731 | △26,595,731 | △26,595,731 |
| 中間純利益                         |           |           |              |             |           |           | 5,812,552   | 5,812,552   | 5,812,552   |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) |           |           |              |             |           |           |             |             |             |
| 当中間期変動額合計                     | —         | —         | —            | —           | —         | —         | △20,783,178 | △20,783,178 | △20,783,178 |
| 当中間期末残高                       | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616   | 44,732,712  | 342,589   | 6,998,000 | 22,251,535  | 29,592,124  | 76,324,968  |

|                               | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計       |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-------------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |
| 当期首残高                         | 1,494,586            | 1,494,586      | 98,602,734  |
| 当中間期変動額                       |                      |                |             |
| 剰余金の配当                        |                      |                | △26,595,731 |
| 中間純利益                         |                      |                | 5,812,552   |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) | 540,738              | 540,738        | 540,738     |
| 当中間期変動額合計                     | 540,738              | 540,738        | △20,242,440 |
| 当中間期末残高                       | 2,035,325            | 2,035,325      | 78,360,294  |

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建物   | 5年～50年 |
| 器具備品 | 2年～20年 |
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - (6) 時効後支払損引当金  
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**[注記事項]**

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

|      | 第33期中間会計期間<br>(平成29年9月30日現在) |
|------|------------------------------|
| 建物   | 571,713千円                    |
| 器具備品 | 1,115,446千円                  |

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

|        | 第33期中間会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 114,767千円                                 |
| 無形固定資産 | 397,560千円                                 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 (株) | 当中間会計期間<br>増加株式数 (株) | 当中間会計期間<br>減少株式数 (株) | 当中間会計期間末<br>株式数 (株) |
|-------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                    |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 211,581            | —                    | —                    | 211,581             |
| 合計    | 211,581            | —                    | —                    | 211,581             |

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|            |              |
|------------|--------------|
| ① 配当金の総額   | 26,595,731千円 |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金        |
| ③ 1株当たり配当額 | 125,700円     |
| ④ 基準日      | 平成29年3月31日   |
| ⑤ 効力発生日    | 平成29年6月29日   |

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     |             |
|-----|-------------|
| 1年内 | 678,116千円   |
| 1年超 | 1,634,641千円 |
| 合計  | 2,312,757千円 |

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

|             | 中間貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|-------------|---------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金  | 46,287,102          | 46,287,102 | —       |
| (2) 有価証券    | 78,897              | 78,897     | —       |
| (3) 未収委託者報酬 | 9,160,402           | 9,160,402  | —       |
| (4) 投資有価証券  | 28,129,575          | 28,129,575 | —       |
| 資産計         | 83,655,978          | 83,655,978 | —       |
| (1) 未払手数料   | 3,754,874           | 3,754,874  | —       |
| 負債計         | 3,754,874           | 3,754,874  | —       |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

|                        | 種類  | 中間貸借対照表<br>計上額（千円） | 取得原価<br>（千円） | 差額（千円）    |
|------------------------|-----|--------------------|--------------|-----------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | —                  | —            | —         |
|                        | 債券  | —                  | —            | —         |
|                        | その他 | 21,493,708         | 18,316,441   | 3,177,266 |
|                        | 小 計 | 21,493,708         | 18,316,441   | 3,177,266 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | —                  | —            | —         |
|                        | 債券  | —                  | —            | —         |
|                        | その他 | 6,714,765          | 6,958,415    | △243,650  |
|                        | 小 計 | 6,714,765          | 6,958,415    | △243,650  |
| 合 計                    |     | 28,208,473         | 25,274,857   | 2,933,616 |

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                       | 第33期中間会計期間<br>(平成29年9月30日現在) |
|---------------------------------------|------------------------------|
| 1株当たり純資産額                             | 370,356.00円                  |
| (算定上の基礎)                              |                              |
| 純資産の部の合計額 (千円)                        | 78,360,294                   |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)                 | 78,360,294                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>中間期末の普通株式の数 (株) | 211,581                      |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 第33期中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり中間純利益金額        | 27,471.99円                                  |
| (算定上の基礎)            |   |
| 中間純利益金額 (千円)        | 5,812,552                                   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)   | —   |
| 普通株式に係る中間純利益金額 (千円) | 5,812,552                                   |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)    | 211,581                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

公開日 平成 30 年 1 月 9 日

作成基準日 平成 29 年 12 月 1 日

本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号

お問い合わせ先 ディスクロージャー部 第 1 グループ